

社会福祉法人蘭越町社会福祉協議会

令和3年度事業方針(案)

基本方針

社会福祉法人は、戦後の混乱期から今日に至るまで長きにわたり、社会福祉事業の主たる担い手として、我が国の社会福祉を支えています。近年、日本においては、生産年齢人口の減少をはじめとする本格的な人口減少社会の到来、地域住民の複雑化、複合化、多様化した支援ニーズに対応するため、蘭越町社会福祉協議会も包括的な福祉サービス提供体制を整備することが求められております。

また、多発する自然災害や2020（令和2）年の新型コロナウイルス感染症の発生時において、いかに福祉サービスを継続させていくかといった課題にも直面しており、平時から法定の避難行動計画の策定や避難訓練の実施に加え、事業継続計画の策定も含め万全の備えが求められております。

当協議会は、令和3年4月施行の改正社会福祉法を見据えて、これまでの地域福祉活動の実績を踏まえた一層の地域福祉の推進を目指し、誰もが住みなれた地域で地域の一員として自分らしく暮らせる地域社会づくりを進めるため、蘭越町及び関係する団体と一丸となって事業展開することが必要不可欠です。

そのような中、今日の大きな地域課題は、長寿社会による高齢化や頼るべき家族関係の機変などがあり、それらによる高齢者の孤立した生活、暮らしが浮かび上がってきます。高齢者の健康づくり、高齢者・障がい者の外出支援等課題も多く、福祉環境の変化、福祉に対する要望も増えております。

家族関係を補うべき地域社会もまた、住民同士の連帯感の希薄化、孤立社会、人口の流失や夫婦労働による介護問題、都会化などが一

層進んでいるような気配を感じます。本来は、人間は人と人とが結びついた生活と人生であるのに、底に見え隠れする現代社会の構図が地域の一部にも潜んでいるように思われます。

今年度は、蘭越町第3次地域福祉計画、社協第5期地域福祉実践計画が後半を迎え、実践計画の一部見直しの動きも想定されるため、町と連携し円滑かつ柔軟に推進するよう努めてまいります。

新規事業として、高齢者が在宅で安心して生活できるよう、個人の医療や家族の情報を救急時に利用できる「救急医療情報キット」の作成を支援してまいります。更には、月2回の夕食弁当支援事業につきましては、利用料の見直し、利用者の拡大及び配食体制の整備を図ってまいります。

また、昨年度から取り組みました「高齢者優待制度事業」と「福祉有償運送事業」の安定的な運営に努めてまいります。3年目となります生活サポートセンター及び法人後見受任事業につきましては、日常生活自立支援事業と併せて、更なる体制強化を積極的に進めてまいります。

蘭越町のボランティア事業については、ボランティア・センターを中心に、地域で活動する人材の発掘・養成に努め、多様な研修や講座の企画とともに、ボランティア組織及び活動者が地域で実践ができる場を開拓・提供していきます。

今年度は、特に次の5つの目標を掲げ重点的に取り組むとともに、自分自身の存在感がもてる社会づくり、地域貢献できる社会づくりに積極的に関することで、より良い地域社会が形勢できるよう、蘭越町と当協議会が一体となり、地域福祉事業に取り組み、豊かな自然との共生、豊かな福祉の構築を念頭におき、地域住民が安心して暮らすことができる福祉社会を目指し、役職員一同努力して参りたいと思います。

重点目標

1. 当協議会は、町民・地域団体や組織等との参画と協働を基本として、地域ニーズ（生活課題）への支援の取組や、在宅福祉事業等の生活を支援する取組を展開し、これらを通じて誰もが安全・安心な住み慣れた地域で暮らすことができる福祉社会の実現に向けて、町民の地域福祉活動への支援を進めます。
2. 当協議会は、非営利性の地域活動の中核的民間団体として、低所得者や制度の谷間にある町民の福祉ニーズへの対応・支援に重点を置き、効果的かつ効率的な事業運営に努めます。
3. 当協議会の活動を積極的にPRするとともに、組織の活性化を図り、情報の共有のもとに地域との協働による地域福祉活動の充実に努め、生き生きと暮らせる福祉のまちづくりを推進します。
4. 当協議会は、人と人とのつながり、地域と人とのつながり、社会とのつながりとなる事業を行い、住民同士が結びついた地域社会を作り上げる努力をいたします。
5. 当協議会は、新型コロナ禍において外出自粛が長期化するなかで、生活が困窮したり孤立したりしている人たちとの新たなつながりを求められております。
今後、新型ワクチン接種の支援に協力し感染防止策を講じながら活動し、感染症収束後にはより豊かな地域づくりの推進に努めてまいります。

令和3年度
法人全体 資金収支当初予算書
(自)令和3年4月1日 (至)令和4年3月31日

法人:社会福祉法人 蘭越町社会福祉協議会

(単位:円)

	科 目			本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	備 考	
	大	中	小					
事業活動による収支	収 入	会費収入			1,905,000	1,845,000	60,000	
		寄附金収入			1,400,000	1,400,000	0	
		経常経費補助金収入			33,060,000	29,241,000	3,819,000	
		受託金収入			554,000	637,000	△ 83,000	
		貸付事業収入			200,000	200,000	0	
		事業収入			372,000	792,000	△ 420,000	
		受取利息配当金収入			2,000	2,000	0	
		その他の収入			30,000	28,000	2,000	
	事業活動収入計(1)				37,523,000	34,145,000	3,378,000	①収入計
	支 出	人件費支出			24,244,000	22,450,000	1,794,000	
		事業費支出			3,098,000	2,437,000	661,000	
		事務費支出			6,152,000	6,794,000	△ 642,000	
		貸付事業支出			300,000	300,000	0	
		共同募金配分金事業費支出			2,737,000	3,413,000	△ 676,000	
助成金支出			582,000	582,000	0			
事業活動支出計(2)				37,113,000	35,976,000	1,137,000	②支出計	
事業活動資金収支差額(1)-(2)=(3)				410,000	△ 1,831,000	2,241,000		
その他活動による収支	収 入	基金積立資産取崩収入			1,642,000	3,397,000	△ 1,755,000	○収入計
		サービス区分間繰入金収入			4,248,000	4,107,000	141,000	
		その他の活動による収入			0	0	0	
	その他活動による収入計(4)				5,890,000	7,504,000	△ 1,614,000	
	支 出	基金積立資産支出			150,000	1,000	149,000	●支出計
		積立資産支出			1,802,000	1,504,000	298,000	●支出計
		サービス区分間繰入金支出			4,248,000	4,107,000	141,000	
		その他の活動による支出			0	0	0	
その他活動による支出計(5)				6,200,000	5,612,000	588,000		
その他活動資金収支差額(4)-(5)=(6)				△ 310,000	1,892,000	△ 2,202,000		
施設 備等	施設整備等による収入計(7)			0	0	0		
	施設整備等による支出計(8)			0	0	0		
施設整備等資金収支差額(7)-(8)=(9)				0	0	0		
予備費支出計(10)				100,000	61,000	39,000	⑩支出計	
当期資金収支差額合計(3)+(6)+(9)-(10)=(11)				0	0	0		
前期末支払資金残高(12)				0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)=(13)				0	0	0		
収入合計				39,165,000	37,542,000	1,623,000	①○	
支出合計				39,165,000	37,542,000	1,623,000	②●●●⑩	

※サービス区分間繰入金(4,248,000円)は相殺